

2024年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）



2023年10月27日

上場会社名 日鉄ソリューションズ株式会社 上場取引所 東
コード番号 2327 URL <https://www.nssol.nipponsteel.com>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 玉置 和彦
問合せ先責任者（役職名） 財務部長（氏名） 小松 英樹 (TEL) 03-6899-6000
四半期報告書提出予定日 2023年11月6日 配当支払開始予定日 2023年12月1日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	144,774	7.5	14,642	4.6	15,012	5.5	9,500	1.1	16,339	—
2023年3月期第2四半期	134,685	3.0	14,004	△1.2	14,236	△1.8	9,397	△0.7	1,067	△95.0

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	103.84	—
2023年3月期第2四半期	102.71	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	337,009	220,178	212,739	63.1
2023年3月期	319,908	207,800	200,523	62.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	35.00	—	40.00	75.00
2024年3月期	—	40.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	305,000	4.6	33,500	5.5	34,000	5.9	22,800	3.6	249.21

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期2Q	91,501,000株	2023年3月期	91,501,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	8,504株	2023年3月期	4,845株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期2Q	91,489,154株	2023年3月期2Q	91,493,140株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、緩やかに回復しておりますが、世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念等、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクがあり、先行き不透明な状況が続いております。また、物価上昇、金融市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

企業収益は総じてみれば改善しており、顧客企業におけるシステム投資につきましては、堅調に推移しました。

当社グループは、2021-2025年度中期事業方針（2021年4月公表）に基づき、「デジタル製造業」「プラットフォーム支援」「デジタルワークスペースソリューション」「ITアウトソーシング」の4領域について事業成長を牽引する「注力領域」として定め、お客様のDX推進に伴うニーズを最大限に獲得し、事業拡大に取り組んでおります。

お客様のDX推進への取り組みとして、飲料メーカーに需要予測業務の効率化・高度化を推進する「AI需要予測システム」や、食品業界向けに当社の有するサプライチェーンマネジメントクラウド「PPPlan（ピーピープラン）」を活用した需給管理システムを導入したほか、教育機関向けには、1995年から全国100校以上の学校に提供している学校事務システムを定額利用サービス化した「CampusSquare S Edition」の提供を開始いたしました。

この他、当社が知見を蓄積してきたAI領域では、生成AI／ChatGPT活用支援サービスを提供開始したほか、AIスタートアップ企業である㈱エクサウィザーズとの業務提携や、AIプラットフォームを有するKore.ai社やFastLabel社と協業を開始する等、取り組みの強化・拡大を図っております。

また、仮想デスクトップサービス「M³DaaS@absonne（エムキューブダース・アット・アブソンヌ）」が「DaaS」の「市場占有率」にて10年連続で1位を獲得（株式会社富士キメラ総研「2023クラウドコンピューティングの現状と将来展望」より）、電子取引・契約サービス「CONTRACTHUB（コントラクトハブ）」の累計文書登録件数が2023年4月末に3,000万件を突破する等、注力領域の成長に努めております。

サステナビリティ経営の推進にあたっては、当社が目指す社会的存在意義であるパーパスを起点に価値創造プロセスを整理し、5つのマテリアリティを定め、取り組んでおります。当社はD&I推進をはじめ、誰もが生き活きと働きがいをもって活躍できる組織風土醸成に取り組んでおり、昨年に引き続き「東京レインボープライド2023」に賛同し協賛したほか、島根県出雲市及び同県内の企業と共同で地方の高度ITエンジニアの育成と雇用機会創出を推進するインキュベーションラボ「GRID BOX」を設立する等、豊かな社会づくりに向けてESGの観点から様々な事業活動に取り組んでおります。これらの取り組みの結果、ESG投資のための株価指数である「FTSE4Good Index Series」「FTSE Blossom Japan Index」及び「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」構成銘柄に引き続き選定されました。

当第2四半期連結累計期間の売上収益は、メガバンクや日本製鉄㈱向けの増に加え、デジタルワークスペースソリューションやクラウド及びオラクルビジネスが好調であったことから、144,774百万円と前年同期（134,685百万円）と比べ10,088百万円の増収となりました。営業利益は、営業力強化に加え、採用・教育等の人的資本強化策や、社内基盤整備等を推進したことにより販売費及び一般管理費が増加したものの、売上総利益率の改善も含めた売上総利益の増があったことから、14,642百万円と前年同期（14,004百万円）と比べ637百万円の増益となりました。

当第2四半期連結累計期間をサービス分野別（ビジネスソリューション、コンサルティング&デジタルサービス）に概観しますと、以下のとおりであります。

(ビジネスソリューション)

ビジネスソリューションにつきましては、当第2四半期連結累計期間の売上収益は110,643百万円と前年同期（104,026百万円）と比べ6,617百万円の増収となりました。

産業・鉄鋼

産業・鉄鋼分野向けにつきましては、日本製鉄㈱向けの増により、売上収益は前年同期と比べ増収となりました。

流通・プラットフォーム

流通・プラットフォーム分野向けにつきましては、売上収益は前年同期と比べ増収となりました。

金融

金融分野向けにつきましては、メガバンク向けの増により、売上収益は前年同期と比べ増収となりました。

(コンサルティング&デジタルサービス)

コンサルティング&デジタルサービスにつきましては、デジタルワークプレースソリューションやクラウド及びオラクルビジネスが好調であったことから、当第2四半期連結累計期間の売上収益は34,130百万円と前年同期(30,659百万円)と比べ3,471百万円の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末319,908百万円から17,100百万円増加し、337,009百万円となりました。主な内訳は、現金及び現金同等物の増加11,612百万円、棚卸資産の増加8,592百万円、契約資産の増加6,769百万円、その他の金融資産の増加5,409百万円、営業債権及びその他の債権の減少△13,639百万円等であります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末112,108百万円から4,722百万円増加し、116,831百万円となりました。主な内訳は、契約負債の増加8,448百万円、繰延税金負債の増加1,526百万円、その他の流動負債に含まれる未払消費税等の減少△2,707百万円、リース負債の減少△2,215百万円等であります。

当第2四半期連結会計期間末の資本は、前連結会計年度末207,800百万円から12,377百万円増加し、220,178百万円となりました。主な内訳は、四半期利益9,920百万円、その他の包括利益6,419百万円、配当金の支払△3,659百万円等であります。その結果、親会社所有者帰属持分比率は63.1%となりました。

② キャッシュ・フロー

(キャッシュ・フロー計算書)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、112,935百万円となりました。前第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の増減額が1,183百万円であったのに対し、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の増減額は11,612百万円になりました。各活動区分別には以下のとおりであります。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

前第2四半期連結累計期間は、税引前四半期利益14,236百万円、減価償却費及び償却費6,200百万円、営業債権及びその他の債権の増減額9,855百万円、契約資産の増減額△6,171百万円、棚卸資産の増減額△7,095百万円、営業債務及びその他の債務の増減額3,526百万円、未払消費税等の増減額△2,561百万円、法人所得税等の支払額△6,210百万円等により10,916百万円となりました。一方、当第2四半期連結累計期間は、税引前四半期利益15,012百万円、減価償却費及び償却費5,990百万円、営業債権及びその他の債権の増減額13,018百万円、契約資産の増減額△6,757百万円、棚卸資産の増減額△8,536百万円、営業債務及びその他の債務の増減額8,259百万円、未払消費税等の増減額△2,736百万円、法人所得税等の支払額△6,571百万円等により17,602百万円となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

前第2四半期連結累計期間は、有形固定資産及び無形資産の取得による支出△2,119百万円、その他の金融資産の取得による支出△3,345百万円、その他の金融資産の売却及び償還による収入3,199百万円等により△2,362百万円となりました。一方、当第2四半期連結累計期間は、有形固定資産及び無形資産の取得による支出△2,035百万円、その他の金融資産の取得による支出△2,250百万円、その他の金融資産の売却及び償還による収入5,911百万円等により1,564百万円となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

前第2四半期連結累計期間は、リース負債の返済による支払額△4,084百万円、配当金の支払額△3,294百万円等により△7,635百万円となりました。一方、当第2四半期連結累計期間は、リース負債の返済による支払額△3,742百万円、配当金の支払額△3,659百万円等により△7,717百万円となりました。

(資本の財源、資金の流動性に係る情報)

1) 基本方針

当社グループは将来にわたり競争力を維持強化し、企業価値を高めていくことが重要と考えております。

そのため、進展するDXニーズの着実な取り込み、高付加価値事業と総合的な企業価値の持続的向上、優秀な人材の獲得・育成の一層の強化、内部統制・リスクマネジメント徹底の継続等による事業成長に伴う資金需要及び広域災害等の事業リスクに備えて内部留保を確保するとともに、利益配分につきましては株主の皆様に対する適正かつ安定的な配当等を行うことを基本としております。

配当につきましては、連結業績に応じた利益還元を重視し連結配当性向30%を目安といたします。

2) 資金需要及び資金調達の内容

当社グループの主要な資金需要は、材料費、外注費、労務費、経費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに設備投資等であり、これらの資金需要につきましては自己資金により充当しております。

手許の運転資金につきましては、当社及び一部の国内子会社において当社のキャッシュマネジメントシステム(CMS)を導入することにより、各社における余剰資金を当社へ集中し、一元管理をしております。また、当社は、日本製鉄㈱のCMSを利用しており、当第2四半期連結会計期間末における預入額106,022百万円を現金及び現金同等物に含めて表示しております。

突発的な資金需要に対しては、大手各行及び親会社である日本製鉄㈱に対し当座借越枠を確保することにより、流動性リスクに備えております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、前回予想(2023年4月28日)から変更ありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2023年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	101,322	112,935
営業債権及びその他の債権	65,822	52,183
契約資産	14,059	20,828
棚卸資産	21,526	30,118
その他の金融資産	2,472	1,549
その他の流動資産	2,180	3,137
流動資産合計	207,383	220,753
非流動資産		
有形固定資産	18,661	18,002
使用権資産	24,939	22,770
のれん	2,923	2,923
無形資産	3,731	3,938
持分法で会計処理されている投資	181	196
その他の金融資産	58,132	64,464
繰延税金資産	3,814	3,823
その他の非流動資産	141	136
非流動資産合計	112,525	116,256
資産合計	319,908	337,009

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2023年9月30日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	24,656	24,601
契約負債	16,282	24,730
リース負債	7,242	7,247
その他の金融負債	1,145	949
未払法人所得税等	6,445	6,197
引当金	526	540
その他の流動負債	16,320	13,327
流動負債合計	72,619	77,594
非流動負債		
リース負債	17,786	15,565
その他の金融負債	216	104
退職給付に係る負債	10,944	11,234
引当金	3,111	3,363
繰延税金負債	3,352	4,879
その他の非流動負債	4,077	4,087
非流動負債合計	39,489	39,236
負債合計	112,108	116,831
資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金	9,951	9,927
利益剰余金	153,016	161,389
自己株式	△17	△32
その他の資本の構成要素	24,620	28,502
親会社の所有者に帰属する持分合計	200,523	212,739
非支配持分	7,277	7,438
資本合計	207,800	220,178
負債及び資本合計	319,908	337,009

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	134,685	144,774
売上原価	△104,239	△111,367
売上総利益	30,446	33,406
販売費及び一般管理費	△16,464	△18,661
持分法による投資損益	12	15
その他収益	56	112
その他費用	△46	△229
営業利益	14,004	14,642
金融収益	396	434
金融費用	△164	△64
税引前四半期利益	14,236	15,012
法人所得税費用	△4,557	△5,091
四半期利益	9,678	9,920
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	9,397	9,500
非支配持分	281	420
1株当たり親会社の普通株主に帰属する四半期利益 基本的1株当たり四半期利益(円)	102.71	103.84

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	69,552	76,000
売上原価	△53,878	△58,714
売上総利益	15,674	17,286
販売費及び一般管理費	△8,183	△9,094
持分法による投資損益	21	23
その他収益	29	57
その他費用	△22	△211
営業利益	7,519	8,060
金融収益	112	111
金融費用	△48	△35
税引前四半期利益	7,584	8,137
法人所得税費用	△2,331	△2,412
四半期利益	5,252	5,724
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	5,045	5,477
非支配持分	207	247
1株当たり親会社の普通株主に帰属する四半期利益 基本的1株当たり四半期利益(円)	55.15	59.86

要約四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	9,678	9,920
その他の包括利益（税効果考慮後）		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付負債（資産）の純額の再測定	△40	0
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	△8,938	6,173
純損益に振り替えられることのない項目合計	△8,978	6,173
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	367	245
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	367	245
その他の包括利益（税効果考慮後）合計	△8,611	6,419
四半期包括利益合計	1,067	16,339
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	776	15,914
非支配持分	291	425

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	5,252	5,724
その他の包括利益(税効果考慮後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付負債(資産)の純額の再測定	△0	0
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	1,407	419
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,407	419
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	191	180
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	191	180
その他の包括利益(税効果考慮後)合計	1,599	599
四半期包括利益合計	6,852	6,324
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	6,639	6,073
非支配持分	212	251

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
2022年4月1日時点の残高	12,952	9,950	134,844	△2	39,892	-
四半期利益	-	-	9,397	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	△8,938	△40
四半期包括利益合計	-	-	9,397	-	△8,938	△40
剰余金の配当	-	-	△3,294	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	△50	-	-
自己株式の処分	-	0	-	0	-	-
株式報酬取引	-	△22	-	34	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	1,357	-	△1,397	40
所有者との取引額等合計	-	△22	△1,936	△14	△1,397	40
2022年9月30日時点の残高	12,952	9,927	142,305	△17	29,556	-

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計			
2022年4月1日時点の残高	193	40,086	197,831	6,738	204,569
四半期利益	-	-	9,397	281	9,678
その他の包括利益	357	△8,621	△8,621	9	△8,611
四半期包括利益合計	357	△8,621	776	291	1,067
剰余金の配当	-	-	△3,294	△207	△3,501
自己株式の取得	-	-	△50	-	△50
自己株式の処分	-	-	0	-	0
株式報酬取引	-	-	11	-	11
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	△1,357	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	△1,357	△3,331	△207	△3,539
2022年9月30日時点の残高	551	30,107	195,275	6,822	202,098

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
2023年4月1日時点の残高	12,952	9,951	153,016	△17	24,159	-
四半期利益	-	-	9,500	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	6,173	0
四半期包括利益合計	-	-	9,500	-	6,173	0
剰余金の配当	-	-	△3,659	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	△51	-	-
株式報酬取引	-	△23	-	36	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	2,532	-	△2,532	△0
所有者との取引額等合計	-	△23	△1,127	△14	△2,532	△0
2023年9月30日時点の残高	12,952	9,927	161,389	△32	27,800	-

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計			
2023年4月1日時点の残高	460	24,620	200,523	7,277	207,800
四半期利益	-	-	9,500	420	9,920
その他の包括利益	241	6,414	6,414	4	6,419
四半期包括利益合計	241	6,414	15,914	425	16,339
剰余金の配当	-	-	△3,659	△263	△3,923
自己株式の取得	-	-	△51	-	△51
株式報酬取引	-	-	12	-	12
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	△2,532	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	△2,532	△3,698	△263	△3,962
2023年9月30日時点の残高	701	28,502	212,739	7,438	220,178

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	14,236	15,012
減価償却費及び償却費	6,200	5,990
減損損失	-	166
受取利息	△120	△130
受取配当金	△177	△160
支払利息	53	42
持分法による投資損益(△は益)	△12	△15
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	9,855	13,018
契約資産の増減額(△は増加)	△6,171	△6,757
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7,095	△8,536
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	3,526	8,259
未払賞与の増減額(△は減少)	△155	△188
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,561	△2,736
その他	△696	△39
小計	16,881	23,923
利息の受取額	121	131
配当金の受取額	177	160
利息の支払額	△53	△42
法人所得税等の支払額	△6,210	△6,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,916	17,602
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△45	△292
定期預金の払出による収入	-	257
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△2,119	△2,035
その他の金融資産の取得による支出	△3,345	△2,250
その他の金融資産の売却及び償還による収入	3,199	5,911
その他	△51	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,362	1,564
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支払額	△4,084	△3,742
配当金の支払額	△3,294	△3,659
非支配持分への配当金の支払額	△207	△263
自己株式の取得による支出	△50	△51
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,635	△7,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	265	163
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,183	11,612
現金及び現金同等物の期首残高	95,706	101,322
現金及び現金同等物の四半期末残高	96,889	112,935

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。